



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・札
 コード番号 2533 URL http://www.oenon.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート (氏名) 牛込 真澄 TEL 03-3575-2777
 コミュニケーション室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	39,483	△0.6	1,097	53.1	1,088	63.8	234	48.7
22年12月期第2四半期	39,703	1.8	716	—	664	670.5	157	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	3 59	—
22年12月期第2四半期	2 41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	55,860	19,438	30.6	262 19
22年12月期	62,744	19,679	27.7	265 83

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 17,113百万円 22年12月期 17,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	7 00	7 00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	7 00	7 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	0.3	2,200	4.2	2,100	4.2	750	△16.5	11 48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	65,586,196株	22年12月期	65,586,196株
23年12月期 2 Q	314,727株	22年12月期	229,918株
23年12月期 2 Q	65,339,829株	22年12月期 2 Q	65,365,098株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

○第2四半期決算 参考資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から6月30日)におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、電力供給の制約やサプライチェーンの混乱で経済活動に停滞が見られ、先行き不透明な状況が続きました。

酒類業界におきましても、消費者の節約志向・低価格志向に加え、震災被害と全国的な自粛ムードの高まり等による消費減退、円高の進行、原料や原油などの資源価格高騰等により、経営環境は一段と厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、39,483百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

利益面では、取引条件の見直しや販売費及び一般管理費の削減等が寄与し、連結営業利益は1,097百万円(前年同期比53.1%増)、連結経常利益は1,088百万円(前年同期比63.8%増)となりました。また、連結四半期純利益は234百万円(前年同期比48.7%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)を適用しており、経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。対前年同期比は、前第2四半期連結累計期間分を新区分に作成し直して記載しております。

当第2四半期連結累計期間の新たなセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

【酒類事業】

酒類事業につきましては、市場におけるプレゼンスを高めるべく、お客様起点の発想に立った商品開発や、主力商品である「しそ焼酎 鍛高譚(たんだかたん)」、「博多の華」シリーズのブランド強化に取り組みました。また、お取引先様との取り組みを強化し、お客様にとって品質と価格がマッチしたプライベートブランド商品の拡充を図りました。その結果、長引く景気低迷や震災による影響を受けたものの、酒類事業合計の売上高は34,964百万円(前年同期比0.5%減)と前年同期並みとなりました。利益面につきましては、取引条件の見直しや販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は385百万円(前年同期比480.0%増)と大幅な増益となりました。

焼酎については、消費者キャンペーンの実施や蔵元で前割りした「博多の華 三年貯蔵 12%」を新発売するなど、積極的な拡販に努めた「博多の華」シリーズは、売上が好調に推移いたしました。その他、お客様にご好評いただいている甲類乙類混和焼酎「麦盛り」シリーズに、手軽にまるやかな味わいの水割り焼酎が楽しめる「前割り むぎ焼酎 麦盛り12%」、「前割り いも焼酎 芋盛り12%」を追加し、ラインアップの強化を図りました。しかしながら、低収益商品の見直しを図ったことなどから、焼酎全体の売上高は19,176百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

なお、本年度のモンドセレクションにおいて、むぎ焼酎「はるしづく」が初出品で優秀品質最高金賞を受賞いたしました。また、「本格芋焼酎 さつま美人 黄金千貫(こがねせんがん)」が3年連続で優秀品質金賞を受賞し、インターナショナル・ハイクオリティー・トロフィーも獲得いたしました。一昨年、優秀品質最高金賞を受賞した「博多の華 三年貯蔵」や7年連続優秀品質金賞を受賞した「博多の華 まろみの刻(とき)」とともに安定した品質の高さが世界に評価されております。

チューハイ・低アルコール飲料では、幅広い世代からご支持いただいている「しそ焼酎 鍛高譚」の原酒をソーダ割りし、レモンスピリッツを加えて仕上げた「鍛高譚のソーダ割り」を新発売するなど新しい価値提案に取り組みました。また、大手組織小売業との取り組みによるプライベートブランド商品の拡充により、売上高は3,658百万円(前年同期比18.5%増)と大幅に伸張いたしました。

清酒においては、家庭内飲用のトレンドにより、味わいの良さや家庭でも手軽に楽しめる値ごろ感を両立させた紙パック商品の販売に注力いたしました。しかしながら、厳しい市場環境を受け、売上高は3,845百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

なお、平成22酒造年度全国新酒鑑評会において、「大雪乃蔵(たいせつのくら)」、「越の華」が金賞を受賞し、「南部蔵 長月花(ちょうげつか)」、「一滴千両」が入賞を果たすなど、伝統を活かした高品質な酒造りが高く評価されております。

トップブランドの「元禄美人」を有する合成清酒は、総体的に需要が減退しており、売上高は2,064百万円(前年同期比7.8%減)となりましたが、引き続き業界トップシェアを堅持しております。

アルコールでは、工業用において、食酢・製剤・香料等の用途別にターゲットを定め、戦略的に販売促進活動を行った結果、売上が大幅に増加し、また、酒類原料用も好調に推移したため、アルコール全体の売上高は2,409百万円(前年同期比37.2%増)と大幅な増収となりました。

そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は31,618百万円(前年同期比0.2%増)と増収となりました。

梅酒については、3月に新発売したプレミアムな梅酒「鍛高譚の梅酒」の売上が計画を上回ったことに加え、輸出の売上が好調に推移した結果、梅酒全体の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

ワインについては、女性を中心に大好評いただいている、いちごの果肉・果汁入りのスパークリング「フレッシュタ」の販売が増加いたしました。市場の低価格化の進行などにより、ワイン全体の売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

その結果、洋酒部門全体の売上高は2,551百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

その他につきましては、震災の影響を受け、飲食店等の売上が減少した結果、売上高は795百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

【加工用澱粉事業】

加工用澱粉事業については、前年同期と比較し、シリアル食品用コーングリッツや植物油原料であるコーンジャームの売上高が増加いたしました。この結果、売上高は1,974百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は108百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

【酵素医薬品事業】

診断薬部門では、便潜血検査試薬の販売が好調に推移した結果、診断薬部門の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

酵素部門では、海外における乳糖分解酵素の販売が前年同期と比較して大幅に増加いたしました。一方、組織培養用酵素や澱粉糖化酵素の販売が減少した結果、酵素部門の売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

また、原薬部門の売上高も前年同期と比較して減少した結果、酵素医薬品事業全体の売上高は1,726百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は361百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、賃貸借契約に大きな変動がなく、売上高は207百万円(前年同期比0.2%増)と前年同期並みとなり、営業利益は146百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

【バイオエタノール技術実証事業】

バイオエタノール技術実証事業については、売上高577百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は90百万円(前年同期は55百万円の営業損失)となりました。販売単価の上昇に伴い、売上高が増加したことに加え、原価低減が寄与し、営業利益は大幅に改善いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、55,860百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,884百万円の減少となりました。これは主に季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、36,421百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,644百万円の減少となりました。これも主に季節要因による売上高の減少により、未払酒税、未払金等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、19,438百万円となり、前連結会計年度末と比較して240百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,221百万円(前年同期比496百万円減)となり、前連結会計年度末と比較して637百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、384百万円(前年同期比645百万円減)となりました。これは主に、未払酒税の減少額3,898百万円、その他流動負債の減少額1,134百万円、仕入債務の減少額882百万円、たな卸資産の増加額677百万円等がありましたものの、売上債権の減少額5,814百万円、減価償却費1,370百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出404百万円等がありましたので、373百万円(前年同期比189百万円増)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額3,170百万円がありましたものの、長期借入金の返済による支出3,615百万円等がありましたので、647百万円(前年同期比207百万円増)の資金減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想につきましては、平成23年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計方針の変更

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は137百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。

②表示方法の変更

- ・ 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726	2,363
受取手形及び売掛金	16,285	22,100
有価証券	5	5
商品及び製品	7,549	6,751
仕掛品	400	349
原材料及び貯蔵品	1,019	1,189
繰延税金資産	600	739
その他	768	743
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	28,339	34,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,637	25,620
減価償却累計額	△15,759	△15,369
建物及び構築物(純額)	9,877	10,250
機械装置及び運搬具	30,622	30,555
減価償却累計額	△25,425	△24,666
機械装置及び運搬具(純額)	5,196	5,889
その他	2,400	2,350
減価償却累計額	△1,967	△1,898
その他(純額)	432	451
土地	8,800	8,791
建設仮勘定	106	20
有形固定資産合計	24,414	25,403
無形固定資産		
のれん	489	439
その他	737	858
無形固定資産合計	1,226	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133	1,166
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	345	240
その他	411	423
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,879	1,819
固定資産合計	27,521	28,520
資産合計	55,860	62,744

オエノンホールディングス㈱(2533)平成23年12月期第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,501	6,384
短期借入金	4,360	4,230
リース債務	59	58
未払金	3,913	4,844
未払酒税	5,568	9,466
未払法人税等	223	522
賞与引当金	61	55
役員賞与引当金	20	35
設備関係支払手形	60	154
災害損失引当金	35	—
その他	885	1,471
流動負債合計	20,689	27,223
固定負債		
長期借入金	10,255	10,530
長期預り金	3,313	3,270
リース債務	157	180
退職給付引当金	1,195	1,166
役員退職慰労引当金	—	18
資産除去債務	157	—
繰延税金負債	528	546
その他	123	129
固定負債合計	15,731	15,842
負債合計	36,421	43,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	4,658	4,881
自己株式	△74	△59
株主資本合計	17,106	17,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	30
繰延ヘッジ損益	1	△1
評価・換算差額等合計	6	28
少数株主持分	2,325	2,305
純資産合計	19,438	19,679
負債純資産合計	55,860	62,744

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	39,703	39,483
売上原価	31,678	31,646
売上総利益	8,024	7,836
販売費及び一般管理費	7,308	6,739
営業利益	716	1,097
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	17
受取賃貸料	39	38
為替差益	—	8
負ののれん償却額	81	81
雑収入	22	27
営業外収益合計	164	173
営業外費用		
支払利息	184	166
雑損失	32	15
営業外費用合計	216	182
経常利益	664	1,088
特別利益		
事故米穀関連助成金	50	—
株式割当益	28	—
ゴルフ会員権償還益	—	12
その他	2	5
特別利益合計	82	17
特別損失		
固定資産除売却損	24	3
訴訟和解金	35	—
自主回収費用	34	—
災害による損失	—	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
その他	75	13
特別損失合計	170	564
税金等調整前四半期純利益	575	540
法人税等	405	264
少数株主損益調整前四半期純利益	—	276
少数株主利益	12	41
四半期純利益	157	234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	575	540
減価償却費	1,634	1,370
のれん償却額	31	29
負ののれん償却額	△81	△81
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△14
受取利息及び受取配当金	△20	△17
支払利息	184	166
株式割当益	△28	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16	0
固定資産除売却損益(△は益)	24	3
ゴルフ会員権評価損	—	1
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△2
ゴルフ会員権償還損益(△は益)	—	△12
事故米穀関連助成金	△50	—
訴訟和解金	35	—
自主回収費用	34	—
災害損失	—	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
売上債権の増減額(△は増加)	5,874	5,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101	△677
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,194	△882
未払酒税の増減額(△は減少)	△4,028	△3,898
その他の流動資産の増減額(△は増加)	184	21
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,008	△1,134
その他の固定負債の増減額(△は減少)	72	39
その他	△372	△486
小計	1,772	1,341
利息及び配当金の受取額	20	17
利息の支払額	△223	△193
災害損失の支払額	—	△251
事故米穀関連助成金の受取額	50	—
法人税等の支払額	△589	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029	384

オエノンホールディングス㈱(2533)平成23年12月期第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
国庫補助金による収入	13	6
固定資産の取得による支出	△563	△404
固定資産の除売却による収支(△は支出)	△4	69
投資有価証券の取得による支出	△0	△14
子会社株式の取得による支出	△1	△5
その他	△5	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110	3,170
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△465	△3,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△29
配当金の支払額	△457	△458
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△854	△647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△388	△637
現金及び現金同等物の期首残高	2,106	1,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718	1,221

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」、「バイオエタノール技術実証」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品(副産物)、飲食店経営
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,964	1,974	1,726	207	577	39,452	31	—	39,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	—	—	—	3	—	△3	—
計	34,968	1,974	1,726	207	577	39,456	31	△3	39,483
セグメント利益	385	108	361	146	90	1,091	5	—	1,097

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考)

セグメント情報の有用性を高める目的で、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を新区分に作成し直して以下に記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,145	1,905	1,932	207	475	39,667	35	—	39,703
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	—	—	—	—	4	—	△4	—
計	35,150	1,905	1,932	207	475	39,671	35	△4	39,703
セグメント利益又は セグメント損失(△)	66	76	478	142	△ 55	708	8	—	716

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。